

ふれあい情報

■発行 退職者連合(日本高齢・退職者団体連合)
 ■発行人 羽山 治美 ■編集人 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 TEL:03-5295-0507 FAX 03-5295-0541
 e-mail taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2014年3月3日(月)

第150号

社会保障制度の実現に向けて **退職者連合が院内集会を開催**

介護保険制度の 充実を求める

退職者連合は、2月20日午前10時から東京・永田町の参議院議員会館1階講堂で社会保障制度要求実現に向け「介護保険制度の充実を求める2.20院内集会」を開催しました。集会には、前日に開かれた組織代表者会議に参加した地方退職者連合の代表も加えて275人が参加。連合、民主党、社民党の各代表者から激励あいさつを受けました。参加者は、介護保険制度改悪阻止に向け、闘うことを誓い合うとともに「安心して老年期を迎えることのできる国づくり」を目指すとの集会決議を採択しました。

サービス低下と地域格差をもたらす自治体移管

厚労省が、介護予防給付を介護保険制度から切り離して、市町村の地域支援事業に移管させる見直し法案を国会に提出したことについて、主催者あいさつで阿部保吉会長は、「介護の要支援打ち切りは認めない」として撤回を求め厚生労働省と民主党要請を実施したことを報告。今後、連合とも連携して闘いをさらに継続していくとの決意を述べま

した(発言要旨は別掲参照)。また激励あいさつの中でも政府への怒りの表明が相次ぎました。講演では連合の平川則男生活福祉局長が、介護保険制度改革をテーマに介護予防給付の見直しの問題点を指摘。①社会保険制度の原理を逸脱する②サービスに地域格差が出る③サービス水準が低下するとした連合の考えを示しました。



参加者は改悪阻止にむけ奮闘を誓い合った(20日、参議院議員会館)

阿部会長あいさつ(要旨)



阿部保吉会長

要支援打ち切りは撤回すべき

今国会に法案が提出される介護要支援の打ち切りについては、地方退職者連合に自治体要請をお願いした。都道府県退職者連合の取り組みに敬意を表したい。

退職者連合は、2月12日、本日出席の山井和則衆議院議員にご

同行頂き、厚生労働省要請を実施した。厚生労働省に対する自治体の意見では「介護保険制度の信頼感を損ねることのないよう慎重な対応を求める」「自治体に受け皿がない」「介護サービスに格差が生じる可能性がある」「従前の予防給付を賄えるだけの財政措置に不安がある」などが出されている。

また要支援認定者は、どの程度の負担で、どの程度のサービスを受けられるかは市町村の裁量によるので不安が生ずること、同時に被保険者の権利侵害にもなりかねない事案であり、私は「撤回すべきだ」と申し入れた。

これに対し老健局長からは、「自治体からの意見は届いている。また、地域の体制が整備されるまでは、サービスのばらつきも予想されるが、早期に地域における体制を整備する。しかし、介護保険への財源確保のためには、今回の制度改正は避けて通れない」との回答があったが、何のための消費税引き上げなのかを忘れたかのような答弁を繰り返すにとどまった。こうした経過にもとづき、退職者連合は、2月13日、民主党に対し要支援打ち切り撤回の要請を行った。今後とも連合とも提携し、継続して取り組むことを申し上げたい。

■ご来賓の方々



連合副事務局長
高橋 睦子氏

問題点の解決を求めて国会対応していく。安心と信頼の医療に向けて取り組んでいきたい。



社民党党首
吉田 忠智参議院議員

本来の税と社会保障の一体改革になるように取り組んでいきたい。

要支援切りを阻止していきたい。日本で高齢者が長生きして良かったという社会を作りたい。

今回の改悪は、何としても阻止していかなければならない。



民主党厚労部門会議副座長
津田 弥太郎参議院議員



民主党厚労部門会議座長
山井 和則衆議院議員



会場は参加者の熱気にあふれた。(20日、参議院議員会館)

退職者連合2・20集会決議

社会保障制度が揺らいでいます。昨年夏に発表された社会保障制度改革国民会議の報告書は、その最大の原因は「少子・高齢化」にあるとしています。しかしその背景にはもうひとつ、見落とししてならないことがあります。

それは、労働法制の緩和・改悪による雇用秩序の崩壊と、それによって低賃金労働者が激増していることでもあります。むしろそのことこそが少子・高齢化を急伸させ、社会保障財政のみならず、国と地方の税金をも圧迫している最大の要因といっても過言ではありません。

人口の高齢化が進めば、年金・医療・介護などの費用がかさむのは当然です。しかし政府・与党は、雇用秩序の回復をなおざりにしたまま、介護予防給付の事実上の打ち切りを画策するなど、各種保障給付の切り下げと、高齢者への負担増によって収支のバランスをとることに腐心しています。

このままでは、安定した仕事に就けない若者はさらに増え続け、税金や社会保険料は上がっても、それに見合うだけの賃金の上昇は見込めない。雇用が安定しない、賃金が上がらない、だから将来の見通しが立たない。そのため結婚出来ない若者や、子供を産みたくても産めない世帯、住む家さえままならない人たちが増え続けています。昨年10月の生活保護受給者は全国で159万5000世帯・216万5000人で過去最高記録を更新し続け、貧困層が確実に拡大・定着してきていることを如実に物語っています。その結果行き着く先は、社会に参加できない人、排除される層が構造的に再生産される社会であり、世界一の長寿国などと威張ってみても、多くの勤労国民にとっては親の長寿も自分の長寿も素直に喜べない、そんな悲しい国になってしまうのかも知れません。

働くことを通して一つの社会的役割を終え、余生を生きる高齢者の姿は、人間としての尊厳にかかわる問題であります。国の政策運営の誤りで今日ほど労働者が粗末に扱われ、高齢者の不安が募っている時代はありません。

国が今なすべきことは、確かな社会保障を将来世代に伝えるために、何よりもまずズタズタにされた雇用秩序を回復し、すべての国民が安心して老年期を迎えることのできる国づくりであります。

退職者連合は、そのために仲間を増やし、運動の輪を広げ、連合と手を携えて闘い進んでいきます。以上決議します。

2014年2月20日

日本高齢・退職者団体連合政策・制度要求実現集会

■講師

介護と医療が一括の法案で出されており政府のやり方はズルイ。介護保険がつぶれたら大変だ。持続可能性のある制度にして行きたい。



連合生活福祉局長
平川 則男氏

組織拡大で現退対話の継続確認

連合の「被災地の子ども支援プロジェクト」参加を決定



▲会議の冒頭、主催者を代表してあいさつする阿部保吉会長(写真中央。2月19日)

阿部会長と神津事務局長のあいさつ(要旨)



阿部 保吉会長
具体的な組織拡大へ

退職者連合は、昨年9月16日の組織代表者会議以降、①地方退職者連合では、介護の要支援打ち切りを撤回するよう自治体に要請し、政府に申達させる取り組み②中央・地方の取り組みとして、特定秘密保護法の撤回を求める団体署名の取組みを行ってきた。特定秘密保護法に対する団体署名は、2月13日、2617団体の署名を集約し、民主党・海江田代表に要請のうえ民主党を通して政府に提出する。

本代表者会議は、組織拡大の取り組みの中間的な総括と、今後の取り組みの意思統一を図る任務がある。組織拡大に向けての体制づくりと現・退対話活動の取り組みから具体的な組織拡大へと進展させる必要がある。



神津里季生事務局長
現役との連携を

足もとで取り組んでいる事柄について3つに絞って話したい。

連合は今、春闘・ワークル・組織拡大に取り組んでいる。春闘は3月12日の第1のゾーンに向けて交渉を展開している。安倍首相がいろいろ言っているが、労使自治であり、決めるのは労使だ。今年は月例賃金の引き上げにこだわっていききたい。とくに底上げ、下支えにこだわっていく。非正規への成果配分や中小企業で働く人々の支えなくしては、経済の好循環につながらない。2つ目のワークルでは雇用・労働法制の改悪反対で世論を巻き起こして闘っていききたい。歯を食いしばってがんばらなければならない。退職者連合のみなさんには現役との連携をお願いしたい。

退職者連合は2月19日午後1時30分から、都内・千代田区内にあるホテルルポール麹町で2013年度の前半における運動の総括と本年7月の第18回定期総会までの後半に向けた取り組みについて検討するため、第2回組織代表者会議を開きました。会議には、退職者連合の中央・地方の代表、役員・幹事など103人が出席。連合の神津里季生事務局長があいさつをのべました。退職者連合の組織代表者会議で連合事務局長からあいさつをいただくのは退職者連合結成後、初めてのことです。

また会議には連合の小川裕康副事務局長、山根木晴久総合組織局長も出席し、阿部会長が紹介しました。

<第2回組織代表者会議次第>

1. 開 会
2. 会長あいさつ
3. 連合代表あいさつ
4. 連合役員紹介
5. 報告事項
 - (1) 組織拡大に関する「現退対話活動」の集約及び取組結果について
 - (2) 組織実態調査について
 - (3) 介護保険制度改革に向けた運動状況の集約結果について
 - (4) 特定秘密保護法廃止を求める団体署名の結果と取り扱いについて
 - (5) 「連合・東北子ども応援わんぱくプロジェクト」への参加について
 - (6) 低所得高齢単身女性問題に関する勉強会の開催について
6. 協議事項
 - (1) 今後の組織強化・拡大への取り組みについて
 - (2) 介護保険制度改革に向けての取り組みについて
7. 閉 会

<報告関係>**現退対話の中間まとめ**

(実施報告)中央 17 組織

地方 32 組織

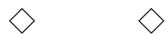
昨年3月にスタートした現退対話行動は、この日で実施状況の中間まとめを行いました。

その結果、未実施・未報告が中央で8組織、地方退職者連合で15組織ありました。会議では、再度、実施の意義について確認するとともに、未実施組織は本年9月15日までに取り組むことなどを確認しました。

4組織から報告受ける

中間まとめにあたり、以下の4組織から組織拡大の取り組み報告がありました。

①長崎県退職者団体連合の川村力会長から「体制づくりとターゲットの設定」について②山口県高齢・退職者団体連合の升田正通会長から「旧地協役員を軸に地域での取り組み体制の構築」について③林野関連退職者の会の高畑次穂副会長から「林野の退職者組織における強化と拡大」について④徳島県高齢・退職者団体連合の小笠原幸雄会長からは地域での組織拡大の実績報告がありました。

**介護保険制度改革に向けた運動状況の集約結果**

昨年9月16日以降、地方退職者連合を中心に都道府県への要請行動は、2月10日現在で合計

34都道府県にのぼり、市区町村要請では15府県140市区町村となりました。

**特定秘密保護の廃止を求める団体署名の集約結果**

2月13日現在、2,617団体から署名が寄せられました。詳細は、2月14日付けの「ふれあい情報・速報版」をご参照ください。

**「連合・東北子ども応援わんぱくプロジェクト」への参加**

1月に開催された連合第4回中央執行委員会は、「3.11大震災を風化させない」との強い思いを込め、全国の構成組織および地方連合会全体で被災地を支え、絆をつなぐ運動を展開することを以下の通り決め、退職者連合にもプロジェクト実行委員会への参加が呼びかけられました。連合は3.11大震災に対して寄せられたカンパ金から、「災害の一番の弱者は子ども」との認識に立ち、1億5千万円を「あしなが育英会」を通じて2011年10月、被災遺児に寄付しました。その精神を大切に、震災で傷ついた子どもたちに、夢や希望を持ってもらうことをねらいとしています。実施内容は東北3県(岩手・宮城・福島)の被災した子どもたちを、全国の地方連合会へ輪番で受け入れ、受入先地元の特色を表した諸行事(海遊び、山遊び、川遊び、名所旧跡見学、施設見学など)に加え、

連合加盟組合の職場見学等を実施し、さらに労働組合や防災について、遊びながら学ぶことにしています。また、受入側の子どもたちとの交流を通じて“絆”を深め、その受入側の子どもたちに東北3県を訪問してもらい、震災を風化させず、自然災害への防災の意義を学んでもらいます。

○開催時期：2014年7～11月

○募集人数：被災した小学校4～6年の子どもたち各40人

○運営は実行委員会があたる。

○実行委員会の構成

①構成組織：7組織

②地方連合会：13組織(岩手、宮城、福島、神奈川、北海道、青森、東京、愛知、富山、大阪、広島、香川、福岡)③青年活動委員会メンバー④退職者連合⑤NPO・NGO団体(語り部、復興関連団体等)

<協議関係>**(1)組織強化・拡大の取り組み**

組織強化委員会の和田正委員長(副会長・UAゼンセンシニア友の会)の以下の提起を確認しました。①アクションプランの具体化②組織拡大推進体制の確立③現退対話行動の推進。

(2)介護保険制度改革の取り組み関係

今回の地方での要請行動は、この集約で一応のまとめとし、本年4月以降、国会の動きを見ながら新たな闘いも構築しつつ、取り組んで行くこととします。



沖縄県西表島で多くみられるマングローブは、オヒルギ・メヒルギ・ヤエヤマヒルギなどと呼ばれるヒルギ科の植物の総称だが、主に亜熱帯地方に自生する常緑樹で防風、防潮、水質浄化の役割を果たしている▼森林の少ない沖縄本島では労働組合が主体となり、本土復帰20年を記念する「ヒルギの里づくり」運動として、那覇市と豊見城市に接する漫湖に6000本のオヒルギとメヒルギを植栽した▼これには私も参加したが、地元では労働組合員のほか市民や小中学生など約1100名が参加した▼東南アジアではエビ養殖のためマングローブ林を伐採し批判されていた時だけに、マスコミも大きく取り上げ県民も高く評価していた▼数年前の沖縄県高退連の総会出席後に、黒島会長と上原林退会支部長に植栽地を案内してもらったが、私の背丈ほどに成長していた。

(阿部)